

平成26年度予算見積調書

課室名：高齢介護課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3256

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B49	地域包括支援センター機能強化事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	介護保険法第5条第2項			戦略項目	02	介護の安心		
					分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり			
<p>1 事業の概要</p> <p>急速な高齢化が進む本県において、高齢者の生活を地域で支えていく地域包括支援センターの役割は非常に重要なものとなる。そこで、地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的に研修を実施する。</p> <p>併せて、地域包括支援センターが求められる本来の機能を発揮するために、責任主体である市町村の基幹機能及び支援能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p> <p>(1) 地域包括支援センター従事者研修事業 2,025千円</p> <p>(2) 地域支援事業等促進事業 342千円</p> <p>(3) 体験型介護予防研修事業 2,042千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域包括支援センター従事者研修事業 地域包括支援センター職員等への研修を年7回程度実施 2,025千円</p> <p>イ 地域支援事業等促進事業 包括的支援事業等を担当する市町村職員等への研修を年1回程度実施 342千円</p> <p>ウ 体験型介護予防研修事業 市町村職員及び地域包括支援センター職員等への研修を年1回程度実施 2,042千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域包括支援センターの総合相談業務の充実や地域包括ケアシステムを実現するためのコーディネート力の養成などセンターの機能を強化するとともに、センター相互のネットワークの構築を図るための、初任者、中堅職員、センター長等の各階層別研修を実施する。</p> <p>イ 地域包括支援センターの設置主体である市町村等の職員に対し、センター機能強化のため、基幹機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。</p> <p>ウ 高齢者の参加意欲を高める魅力的な介護予防事業が企画・運営できるよう、市町村職員や地域包括支援センター職員に対し、先進的な介護予防事業を体験することができる研修を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域包括支援センター職員や市町村職員等への研修を通して、コーディネート力やノウハウを身につけ、高齢者の支援のために、地域の社会資源につなげることができるようになる。</p> <p>また、魅力的な介護予防事業が県内で多く展開されることにより、介護予防事業への参加率が向上し、県民の健康寿命を延ばすことに資する。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 地域包括支援センター従事者研修事業(県10/10)</p> <p>(2) 地域支援事業等促進事業(県10/10)</p> <p>(3) 体験型介護予防研修事業(国1/2・県1/2)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>(1) (2) 交付税単位費用</p> <p>第四節 厚生労働費 第四款 高齢者保健福祉費</p> <p>1 介護保険費 細節 介護保険費</p> <p>(3) なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.2人=1,900千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	4,409	1,021						3,388	809	
前年額	5,218	1,205						4,013		